

自殺対策計画進捗確認シート

計画における項目	実施内容	計画書ページ	担当部署	担当課	再掲	令和元年度実施状況	達成度(%)	令和2年度の実施計画	令和2年度実施状況	取組状況 ア 実施済 イ 実施中 ウ 準備中 エ 未実施 オ その他から選択してください。 (その他の場合、その状況を「実施状況」欄に記入してください)	達成度(%) 整数で入力してください。数値での判定が難しい場合空欄でかまいません。	今後(令和3年度以降)の実施計画
例：重点施策1 高齢者への対策												
地域ネットワーク友愛事業	見守りが必要な65歳以上の単身高齢者や障害者の希望者に、民生委員・児童委員とボランティアが協働して、安否の確認や生活上の孤立を解消し、地域の絆を築きます。	33	福祉部	社会福祉協議会		見守りが必要な65歳以上の単身高齢者や障害者の希望者に、安否確認を行い、生活上の孤立を解消するとともに、地域の輪を築くことを目的として、民生委員・児童委員や市民ボランティアと協働して、友愛訪問、友愛電話、友愛通信、友愛交流会を合同で実施した。	100%	見守りが必要な65歳以上の単身高齢者や障害者の希望者に、安否確認を行い、生活上の孤立を解消するとともに、地域の輪を築くことを目的として、民生委員・児童委員や市民ボランティアと協働して、友愛訪問、友愛電話、友愛通信、友愛交流会を合同で実施した。	7月7日の新型コロナウイルスの影響で友愛訪問の訪問活動ができず、電話での安否確認を実施した。また友愛通信においては、往復はがきに変更し利用者のやり取りを実施した。	ア 実施済	100%	見守りが必要な65歳以上の単身高齢者や障害者の希望者に、安否確認を行い、生活上の孤立を解消するとともに、地域の輪を築くことを目的として、民生委員・児童委員や市民ボランティアと協働して、友愛訪問、友愛電話、友愛通信、友愛交流会を合同で実施する。(コロナ禍における新たな方法等の検討を並行して進めていく)
高齢者等の見守り	民生委員・児童委員が単身高齢者や要援護高齢者宅に訪問し、心配のある高齢者がいた場合は、適切な相談窓口につなぎます。	33	福祉部	長寿いきがい課		7月の民生委員協議会において単身高齢者台帳登録者への熱中症予防グッズ配布を依頼しました。単身高齢者宅を訪問時に手渡しすることで見守りを行い、夏の暑い時期に熱中症等の危険から高齢者を守ることができました。	100%	民生委員協議会等において、単身高齢者宅や要援護高齢者宅の定期的な訪問と見守りを依頼します。	7月の民生委員協議会において、見守りも兼ねて単身高齢者台帳登録者への熱中症予防グッズ配布を依頼しました。	ア 実施済	100%	民生委員協議会等において、単身高齢者宅や要援護高齢者宅の定期的な訪問と見守りを依頼します。
あんしんコールの活用	あんしんコールを利用している高齢者等の通報状況などから、問題の早期発見や適切な機関へのつなぎ等を図ります。	34	福祉部	長寿いきがい課		あんしんコールを利用している高齢者等の通報状況などから、問題の早期発見や適切な機関へのつなぎ等を図っています。	100%	ひとり暮らしの高齢者の方の緊急事態に迅速に対応し、その他にも健康相談や見守り活動を行う機器装置(携帯型ボタン・本体)を設置し安心な暮らしの手助けをします。	あんしんコールを利用している高齢者等の通報状況などから、問題の早期発見や適切な機関へのつなぎ等を図りました。	ア 実施済	100%	ひとり暮らしの高齢者の方の緊急事態に迅速に対応し、その他にも健康相談や見守り活動を行う機器装置(携帯型ボタン・本体)を設置し安心な暮らしの手助けをします。
高齢者の権利擁護に関する相談	高齢者の権利擁護に関する相談を通じて、自殺リスクの高い方の早期発見と対応に努めます。	34	福祉部	長寿いきがい課		・重度の認知症等により判断力のかけ、申立を行う親族のいない高齢者にかわり市長が申立を行い高齢者の権利を保護します。 ・成年後見センターを設置 ・市民後見人の養成	100%	重度の認知症等により判断力のかけ、申立を行う親族のいない高齢者にかわり市長が申立を行い高齢者の権利を保護します。	市民後見人養成講座を開講しました。	ア 実施済	100%	重度の認知症等により判断力のかけ、申立を行う親族のいない高齢者にかわり市長が申立を行い高齢者の権利を保護します。
地域の各種団体の自主活動支援	自治会、長寿クラブ、婦人会など地域の各種団体が行う、地域の高齢者が安心して暮らしていくことができるための自主的な活動を支援していきます。	34	福祉部	長寿いきがい課		各長寿クラブに補助金を交付し、その活動を支援しています。補助金交付クラブ数：141クラブ	100%	各長寿クラブに補助金を交付し、その活動を支援しています。補助金交付クラブ数：136クラブ	各長寿クラブに補助金を交付し、その活動を支援しました。	ア 実施済	100%	各長寿クラブに補助金を交付し、その活動を支援することによって、地域の高齢者の自主的な活動を支援していきます。
大里広域地域包括支援センター熊谷市連絡会議	大里広域地域包括支援センター熊谷市連絡会議で、自殺に関する熊谷市の状況や施策について情報提供を行います。	34	福祉部	長寿いきがい課		月に1度、市内8か所の地域包括支援センターの職員が一堂に会し、必要な情報交換を行います。	100%	月に1度、市内8か所の地域包括支援センターの職員が一堂に会し、必要な情報交換を行います。	新型コロナウイルス感染症の影響により、6月、7月、8月、10月、11月、12月、3月のみの開催となりましたが、情報交換を行いました。	ア 実施済	100%	月に1度、市内8か所の地域包括支援センターの職員が一堂に会し、必要な情報交換を行います。
認知症サポーター養成講座	認知症サポーター養成講座を開催し、地域の認知症への理解を深め、認知症の方やそのご家族を支える地域づくりを推進します。	34	福祉部	長寿いきがい課		認知症の方やそのご家族を温かく見守る「認知症サポーター」を養成する。認知症サポーター養成講座を開催し、地域の認知症への理解を深め、認知症の方やそのご家族を支える地域づくりを推進しています。令和元年度末で熊谷市内の認知症サポーターは2,374人となっています。	100%	認知症の方やそのご家族を温かく見守る「認知症サポーター」を養成する。認知症サポーター養成講座を開催し、地域の認知症への理解を深め、認知症の方やそのご家族を支える地域づくりを推進しています。	新型コロナウイルス感染症の影響により、開催数は減少しましたが、令和2年度末で熊谷市内の認知症サポーターは2,420人となっています。	ア 実施済	100%	認知症の方やそのご家族を温かく見守る「認知症サポーター」を養成する。認知症サポーター養成講座を開催し、地域の認知症への理解を深め、認知症の方やそのご家族を支える地域づくりを推進しています。
長寿健診・がん検診等の受診勧奨	長寿健診やがん検診等の受診勧奨を行います。	34	市民部	保険年金課・熊谷保健センター		6月1日からの長寿健診事業開始に間に合うよう、5月下旬に全ての被保険者あてに、事業実施のお知らせと受診券を発送した。長寿健診やがん検診等の受診勧奨を行った。	100%	6月1日からの長寿健診事業開始に間に合うよう、健診対象者あてに長寿健診受診券等を発送し、受診勧奨を行う。	5月下旬に健診対象者あてに、事業実施のお知らせと受診券を発送し、長寿健診やがん検診等の受診勧奨を行った。	ア 実施済	100%	6月1日からの長寿健診事業開始に間に合うよう、健診対象者あてに長寿健診受診券等を発送し、受診勧奨を行う。
各種健康教室	健康増進を図るため、各種健康教室を開催します。また、健康面での心配のある高齢者からの相談に応じます。必要に応じて関係課・関係機関等と連携を図りながら支援を行います。	35	市民部	熊谷保健センター	●	各種健康教室を通して必要に応じて、個別支援を行った。	100%	各種健康教室を通して必要に応じて、個別支援を行う。	各種健康教室を通して必要に応じて、個別支援を行った。	ア 実施済	NO.45と同じ	各種健康教室を通して必要に応じて、個別支援を行う。
こころの健康相談	こころの健康相談で、認知機能低下、ひきこもり等が心配な高齢者の相談に応じ、助言・指導を行います。必要に応じて関係課・関係機関等と連携を図りながら支援を行います。	35	市民部	熊谷保健センター	●	臨床心理士によるこころの健康・ひきこもり相談を開催した。実施回数：24回、利用者数：39人	100%	臨床心理士によるこころの健康・ひきこもり相談を開催する。	臨床心理士によるこころの健康・ひきこもり相談を開催した。	ア 実施済	NO.46と同じ	臨床心理士によるこころの健康・ひきこもり相談を実施
介護予防体操「ニャおざね元気体操」の普及	介護予防体操「ニャおざね元気体操」の普及を推進し、高齢者の健康づくりや社会参加・地域づくりを推進します。	35	福祉部	長寿いきがい課		平成28年度に事業を開始し、令和元年度末までに市内各地に41箇所の会場が活動を行っています。市内のどこで元気体操が実施されているかをマップ化し、市のホームページで公開中です。今後は元気体操の会場のない地域での立ち上げ支援について動いていきます。	100%	平成28年度に事業を開始し、令和2年度末までに市内各地に42箇所の会場が活動を行っています。市内のどこで元気体操が実施されているかをマップ化し、市のホームページで公開中です。今後は元気体操の会場のない地域での立ち上げ支援について動いていきます。	新型コロナウイルス感染症の影響により、すべての会場が活動を自粛しましたが、コロナ禍において活動を再開する地区に対し、感染予防等の説明会を実施しました。コロナ禍ではありましたが、新規会場が1つ増えました。	ア 実施済	100%	平成28年度に事業を開始し、令和2年度末までに市内各地に42箇所の会場が活動を行っています。市内のどこで元気体操が実施されているかをマップ化し、市のホームページで公開中です。今後は元気体操の会場のない地域での立ち上げ支援について動いていきます。
シルバー人材センター推進事業	働く意欲のある高齢者の就労を通じ、その豊かな経験や能力を活かした生きがいづくりや社会参加に寄与するシルバー人材センターを支援します。	35	産業振興部	商工業振興課		シルバー人材センターへ事業費を補助した。また、シルバー人材センターへの入会説明会開催記事を市報へ掲載した。	100%	シルバー人材センターへ事業費を補助した。また、シルバー人材センターへの入会説明会開催記事を市報へ掲載した。	シルバー人材センターへの入会説明会開催記事を市報へ掲載した。	ア 実施済	100%	シルバー人材センターへ事業費を補助した。また、シルバー人材センターへの入会説明会開催記事を市報へ掲載した。
例：重点施策2 生活困窮者への対策												
生活困窮者自立相談支援事業	自立相談支援員が、生活の困りごとや不安を抱えている市民の相談窓口となり、必要に応じて、具体的なプランを作成し、関係機関と連携を図りながら支援を行います。	36	福祉部	生活福祉課		自立相談支援員が、生活の困りごとや不安を抱えている市民の相談窓口となり、必要に応じて、具体的なプランを作成し、関係機関と連携を図りながら支援を行います。	100%	自立相談支援員が、生活の困りごとや不安を抱えている市民の相談窓口となり、必要に応じて、具体的なプランを作成し、関係機関と連携を図りながら支援を行います。	自立相談支援員が、生活の困りごとや不安を抱えている市民の相談窓口となり、必要に応じて、具体的なプランを作成し、関係機関と連携を図りながら支援を行います。	ア 実施済	100%	自立相談支援員が、生活の困りごとや不安を抱えている市民の相談窓口となり、必要に応じて、具体的なプランを作成し、関係機関と連携を図りながら支援を行います。
住居確保給付金	離職などにより住居を失った方又は失うおそれの高い方を対象に、原則3か月間、家賃相当額を支給するとともに、就労支援等を行い、住居と就労機会の確保を支援します。	36	福祉部	生活福祉課		離職などにより住居を失った方又は失うおそれの高い方を対象に、原則3か月間、家賃相当額を支給するとともに、就労支援等を行い、住居と就労機会の確保を支援した。	100%	離職などにより住居を失った方又は失うおそれの高い方を対象に、原則3か月間、家賃相当額を支給するとともに、就労支援等を行い、住居と就労機会の確保を支援します。	離職などにより住居を失った方又は失うおそれの高い方を対象に、原則3か月間、家賃相当額を支給するとともに、就労支援等を行い、住居と就労機会の確保を支援した。	ア 実施済	100%	離職などにより住居を失った方又は失うおそれの高い方を対象に、原則3か月間、家賃相当額を支給するとともに、就労支援等を行い、住居と就労機会の確保を支援します。
生活保護支給事務	生活保護の扶助受給等の機会を通じて当事者や家庭の問題状況を把握し、必要に応じて適切な支援先につなぎます。	36	福祉部	生活福祉課		生活保護の扶助支給および訪問調査時において、当事者や家庭の問題状況を把握し、適切な支援先へつないだ。また、扶養義務者との関係状況を把握し、適切な支援を受けられるよう助言した。	100%	生活保護の扶助支給等の機会を通じて当事者や家庭の問題状況を把握し、必要に応じて適切な支援先につなぎます。	生活保護の扶助支給および訪問調査時において、当事者や家庭の問題状況を把握し、適切な支援先へつないだ。また、扶養義務者との関係状況を把握し、適切な支援を受けられるよう助言した。	ア 実施済	100%	生活保護の扶助支給等の機会を通じて当事者や家庭の問題状況を把握し、必要に応じて適切な支援先につなぎます。
生活困窮者自立相談支援事業とこころの相談の連携	生活困窮者自立相談支援事業を利用する方に、生きるための支援に関する関係機関を周知するとともに、こころの相談事業と連携を図ります。	36	福祉部・市民部	生活福祉課・熊谷保健センター		生活困窮者自立相談支援事業を利用する方に、生きるための支援に関する関係機関を周知するとともに、こころの相談事業と連携を図ります。こころの健康・ひきこもり相談事業で生活困窮者を把握した際は、生活困窮者自立相談支援事業につなげ、支援した。	100%	生活困窮者自立相談支援事業を利用する方に、生きるための支援に関する関係機関を周知するとともに、こころの相談事業と連携を図ります。	生活困窮者自立相談支援事業を利用する方に、生きるための支援に関する関係機関を周知するとともに、こころの相談事業と連携を図ります。	ア 実施済	100%	生活困窮者自立相談支援事業を利用する方に、生きるための支援に関する関係機関を周知するとともに、こころの相談事業と連携を図ります。
ハローワークとの連携	生活保護受給者や生活困窮者の相談を受ける中で、ハローワークと連携して就労支援を行います。	37	福祉部	生活福祉課・ハローワーク熊谷		生活保護受給者や生活困窮者の相談を受ける中で、ハローワークと連携して就労支援を行った。	100%	生活保護受給者や生活困窮者の相談を受ける中で、ハローワークと連携して就労支援を行います。	生活保護受給者や生活困窮者の相談を受ける中で、ハローワークと連携して就労支援を行った。	ア 実施済	100%	生活保護受給者や生活困窮者の相談を受ける中で、ハローワークと連携して就労支援を行います。
社会福祉協議会との連携	既存の制度では対応しきれない制度のはざまの問題や、生活困窮等の新たな福祉課題に対応するため、社会福祉協議会と連携し、必要な相談支援や経済的な支援を行います。	37	福祉部	生活福祉課・社会福祉協議会		生活困窮者等からの相談に対し、社会福祉協議会と情報交換をして、生活福祉貸付制度の活用など生活困窮者等への経済的自立に向けた取組を行った。	100%	既存の制度では対応しきれない制度のはざまの問題や、生活困窮等の新たな福祉課題に対応するため、社会福祉協議会と連携し、必要な相談支援や経済的な支援を行います。	生活困窮者等からの相談に対し、社会福祉協議会と情報交換をして、生活福祉貸付制度の活用など生活困窮者等への経済的自立に向けた取組を行った。	ア 実施済	100%	既存の制度では対応しきれない制度のはざまの問題や、生活困窮等の新たな福祉課題に対応するため、社会福祉協議会と連携し、必要な相談支援や経済的な支援を行います。
例：重点施策3 小規模事業所の労働者及び経営者への対策												
市報を活用した啓発	過重労働や長時間労働に関する諸問題の対応を行う機関を市報に掲載します。	38	産業振興部	商工業振興課		労働に関する諸問題の対応を行う機関を市報へ掲載した。	100%	労働に関する諸問題の対応を行う機関を市報へ掲載する。	労働に関する諸問題の対応を行う機関を市報へ掲載した。	ア 実施済	100%	労働に関する諸問題の対応を行う機関を市報へ掲載する。
公益通報受付・相談窓口の設置	労働者が安心して公益通報したり、相談できる窓口を設置します。	38	産業振興部	商工業振興課		労働者が公益通報をしたり相談できる窓口を設置した。	100%	労働者が公益通報をしたり相談できる窓口を設置する。	労働者が公益通報をしたり相談できる窓口を設置した。	ア 実施済	100%	労働者が公益通報をしたり相談できる窓口を設置する。
中小企業融資あっせん事業	融資の相談を受ける中で、経営者や従業員の健康等の情報をキャッチし、適切な支援先につなぎます。	38	産業振興部	商工業振興課		融資の相談を受ける中で、経営者や従業員の健康等の情報をキャッチし、適切な支援先につなげられる体制を整えた。	100%	融資の相談を受ける中で、経営者や従業員の健康等の情報をキャッチし、適切な支援先につなげられる体制を整えた。	融資の相談を受ける中で、経営者や従業員の健康等の情報をキャッチし、適切な支援先につなげられる体制を整えた。	ア 実施済	100%	融資の相談を受ける中で、経営者や従業員の健康等の情報をキャッチし、適切な支援先につなげられる体制を整えた。
商工会議所、商工会との連携	経営上の様々な課題に関して、各種専門家に相談できる機会を提供することで、経営者の問題状況を把握し、その他の問題も含めて支援につなげられる体制を整えます。	38	産業振興部	商工業振興課・商工会		経営上の様々な課題に関して、各種専門家に相談できる機会を提供することで、経営者の問題状況を把握し、その他の問題も含めて支援につなげられる体制を整えた。	100%	経営上の様々な課題に関して、各種専門家に相談できる機会を提供することで、経営者の問題状況を把握し、その他の問題も含めて支援につなげられる体制を整えた。	経営上の様々な課題に関して、各種専門家に相談できる機会を提供することで、経営者の問題状況を把握し、その他の問題も含めて支援につなげられる体制を整えた。	ア 実施済	100%	経営上の様々な課題に関して、各種専門家に相談できる機会を提供することで、経営者の問題状況を把握し、その他の問題も含めて支援につなげられる体制を整えた。
大里地域勤労者福祉サービスセンターとの連携	大里地域勤労者福祉サービスセンターと連携し、中小企業の従業員に生きるための支援の情報を提供できる体制を整えます。	38	産業振興部	商工業振興課・大里地域勤労者福祉サービスセンター		大里地域勤労者福祉サービスセンターと連携し、中小企業の従業員に生きるための支援の情報を提供できる体制を整えた。	100%	大里地域勤労者福祉サービスセンターと連携し、中小企業の従業員に生きるための支援の情報を提供できる体制を整えた。	大里地域勤労者福祉サービスセンターと連携し、中小企業の従業員に生きるための支援の情報を提供できる体制を整えた。	ア 実施済	100%	大里地域勤労者福祉サービスセンターと連携し、中小企業の従業員に生きるための支援の情報を提供できる体制を整えた。
小規模事業所の健康管理支援	熊谷地域産業保健センターでは、50人未満の小規模事業所からの健康管理に関する相談や指導等の依頼に応じており、その一環として、メンタルヘルスに関する相談や指導等の依頼にも応じます。	38	市民部	熊谷地域産業保健センター(熊谷市医師会)		小規模事業所からの健康管理に関する相談に応じました。	100%	小規模事業所からの健康管理に関する相談に応じており、その一環として、メンタルヘルスに関する相談や指導等の依頼にも応じます。	小規模事業所からの健康管理に関する相談に応じました。	ア 実施済	100%	小規模事業所からの健康管理に関する相談に応じており、その一環として、メンタルヘルスに関する相談や指導等の依頼にも応じます。